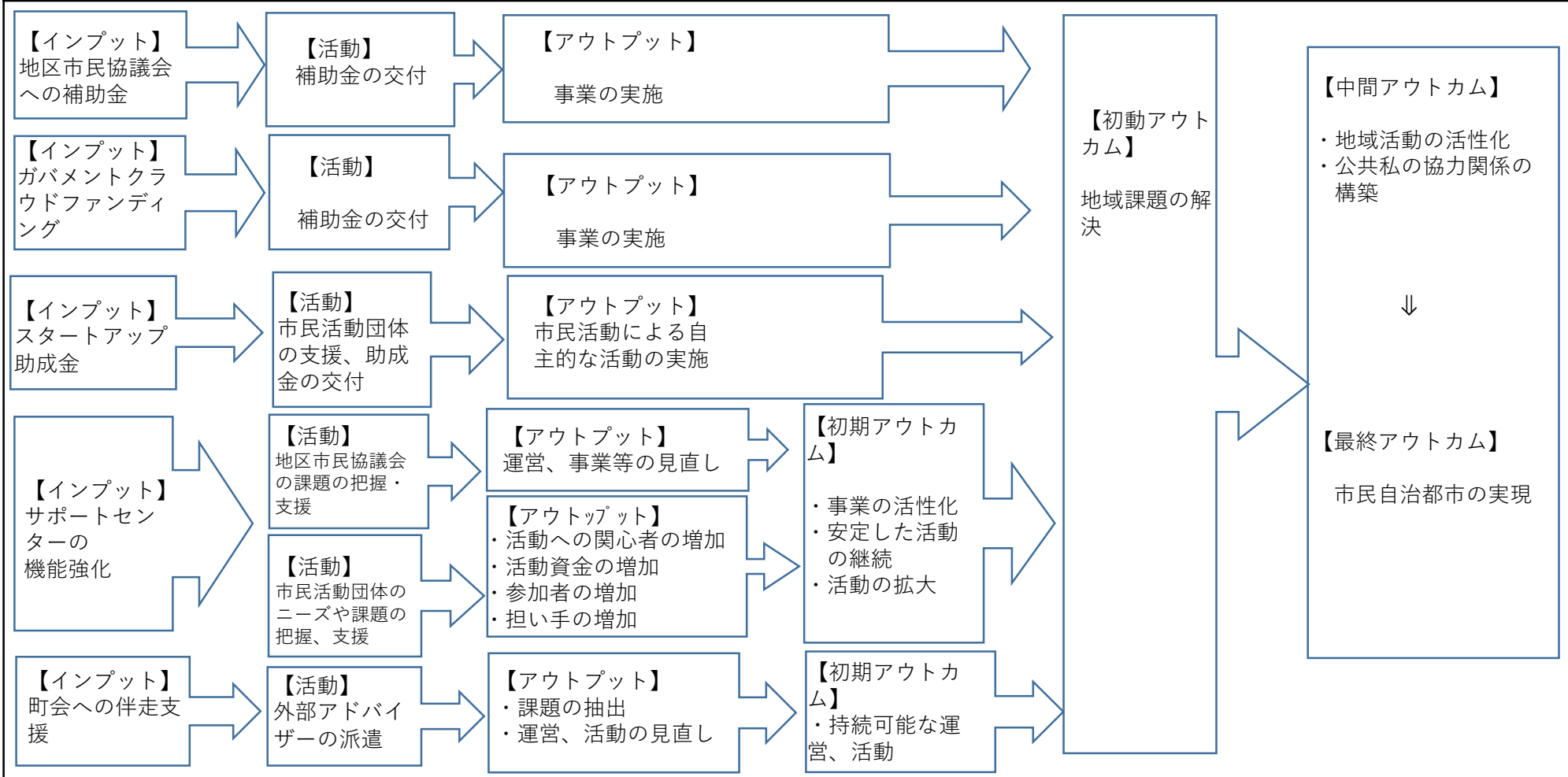


【R7年度】重点目標の取組・概要

(地域活動支援[地区市民協議会支援事業・町会連合会等支援事業・市民活動団体支援事業・市民活動サポートセンター運営事業])

担当課 (内線)	自治振興課 (内線2106)	重点目標の方向性	地域活動の活性化に向けた支援
重点目標	都市課題を解決する仕組みづくりの実現	行政の役割	地域コミュニティ活動を支援するとともに、市民活動に参加しやすい環境づくりを進める
現状と課題		課題に対する取組の内容 (めざす成果・期間・対象者・手法など)	
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地縁型 (町会・地区市民協議会) は、地域の安心・安全なまちづくり及び地域コミュニティの推進に努めている。 ・テーマ型 (NPO・任意の市民活動団体) は、それぞれの活動をとおして、社会課題・地域課題の解決に取り組んでいる。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地縁型 ⇒ 役員及び活動の担い手不足、行事等運営の在り方、加入率の低下 ・テーマ型 ⇒ 役員及び活動の担い手不足、活動資金の確保、活動周知 		<p>【中期的(4~5年後)にめざす成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期的には、市民や転入者、市内在学・在勤者等に町会、地区市民協議会や市民活動団体の周知を図ると共に、団体の育成、支援を行う。長期的には活動の担い手を増やし、地域コミュニティの活性化を目指す。 <p>【成果に向けての各年度の進め方】</p> <p>(R7) ・町会：団体が抱える課題を洗い出し、解決に向け伴走支援を行う。 ・市民協、活動団体：団体の活動に対し補助金などの資金支援を行うとともに地域及び団体が抱える諸問題や課題の解決に向け、市民活動サポートセンターが伴走支援を行う。</p> <p>(R8以降) 令和7年度の検討内容をもとにした町会運営の支援、地区市民協議会への補助金交付、市民活動団体への活動資金の支援を行うとともに、前年度の課題を踏まえ、市民活動サポートセンターの支援機能強化を図りながら、支援を継続する。</p> <p>【R7年度の取組内容 (期間・対象者・手法など)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動サポートセンターに委託料を支出し、市民活動団体への様々な支援を行う。 ・市民活動団体の活動を、様々な媒体、方法により広く周知するとともに、団体が自ら情報発信できるよう支援を行う。 ・GCFを活用し、NPO法人などの非営利活動団体の資金面での支援を行う。 ・発足間もない市民活動団体に対し助成金を交付するとともに、活動が継続できるように市民活動サポートセンターがサポートを行う。 ・地区市民協議会への補助金を交付し、地域活動を支援するとともに、圏域ごとで地域課題に沿った講演会が開催できるよう支援する。 ・町会の持続可能な活動を支援するため、伴走支援を行う。 	
R7年度の事業費 (内訳)			
<ul style="list-style-type: none"> ・地区市民協議会への補助金 13,418千円 ・圏域別地区市民協議講演会講師謝礼 60千円 ・地区市民協議会交流研修会 84千円 ・町会への外部有識者派遣報償費 120千円 ・市民活動サポートセンターへの委託料 8,500千円 <ul style="list-style-type: none"> うち人件費 6,300千円 うち事業費 695千円 うち事務費 1,505千円 ・ガバメントクラウドファンディングの実施 1,674千円 ・市民活動スタートアップ助成金交付事業 1,084千円 			
R8年度以降の想定事業費 (ランニング経費)		取組の進捗・成果を測る指標	
<p>(R8) 補助金 13,400千円 (市民協議会補助金)</p> <p>委託料 8,500千円 (サポセン委託料)</p> <p>補助金 6,000千円 (GCF補助金)</p> <p>補助金 1,500千円 (スタートアップ助成金)</p> <p>(R9~R16)</p> <p>補助金 13,400千円/年</p> <p>委託料 8,500千円/年</p> <p>補助金 6,000千円/年</p> <p>補助金 1,500千円/年</p> <p>報償費 120千円/年 (町会支援)</p>		<p>市民意識調査において</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この1年間にボランティア活動や地域の自治活動に参加したことがある市民の割合 19.7%→22.0% (2022→2026) ・地区市民協議会の活動を知っている人の割合 26.3% (2023) →23.8% (2024) →33.0% (2026) ・市民活動サポートセンターの利用者数 1,814人→1,840人 (2021→2025) 	
		成果・指標が未達成の場合の取扱い	
		<p>※必ず縮小・廃止時期を記載すること</p> <p>(R8) 前年度を踏まえ見直し</p> <p>(R9) 支援方法を見直し</p> <p>(R10) 支援方法を見直し</p>	

【ロジックモデル【事業立案時点】】



財源	他団体の状況	その他（行政サービスとしての適正性について など）
一般財源 基金（ふるさと納税）		

■ 中期的にめざす成果に対する達成度

一部
達成

- ・ 中期的には、市民や転入者、市内在学・在勤者等に町会、地区市民協議会や市民活動団体の周知を図ると共に、団体の育成、支援を行う。長期的には活動の担い手を増やし、地域コミュニティの活性化を目指す。

■ R7年度における達成度（当初の実施予定に対する達成度）

一部
達成

- ・ 町会：団体が抱える課題を洗い出し、解決に向け伴走支援を行う。
- ・ 市民協、活動団体：団体の活動に対し補助金などの資金支援を行うとともに地域及び団体が抱える諸問題や課題の解決に向け、市民活動サポートセンターが伴走支援を行う。

■ R7年度において実施・実現できたこと

- ・ 地区市民協議会への補助金交付（20地区市民協議会）
- ・ 地区市民協議会事務局長会議の実施 2回
- ・ 地区市民協議会交流研修会の実施 1回
- ・ 地区市民協議会圏域別交流研修会の実施 1圏域
- ・ GCFによる市民活動団体への補助金の交付 2団体
- ・ 初動期の市民活動団体への補助金交付 6団体
- ・ 市民活動サポートセンターを委託運営し、相談業務やコーディネート業務、団体運営に必要な講座等を開催し、市民活動を支援（相談件数80件、講座4回、活動の動画配信1団体）

■ 主な「取組の進捗・成果を測る指標」の状況

測定有無	指標名	単位	基準値（年次）	目標値（年次）	R7年度実績値
○	この1年間にボランティア活動や地域の自治活動に参加したことがある市民の割合	%	19.7（2022）	22.0（2026）	22.2
○	地区市民協議会の活動を知っている人の割合	%	26.3（2023）	33.0（2026）	23.1
○	市民活動サポートセンターの利用者数	人	1,814（2021）	1,840（2025）	2,332
○	地区市民協議会の運営等の見直しの伴走支援数	団体		6（2026）	3

■ R7年度において実施・実現できなかったこと

- 地区市民協議会の圏域毎の交流研修会が、1圏域のみの実施であった。
- 地区市民協議会が抱える課題の抽出と解決に向けた支援ができなかった。
- SNSを活用し、市民活動団体の情報発信を行ったが、更なる発信が必要と思われる。



■ ロジックモデルの振り返り

- ロジックモデルにおいて設定したとおりの活動ができたが、初動アウトカムの発現に至っていない。一部アウトプットが実施できていないものもあり、初期アウトカムにおいても、一部の発現にとどまっている。



■ 課題分析

- 地区市民協議会の課題解決にむけて、支援方法の検討が必要。
- 地区市民協議会の取組（成功）事例の情報発信が必要。
- 地縁型、テーマ型、行政及び企業等が協働できるよう図る。
- 気軽に活動に参加できる方法について検討が必要。



■ 次年度以降の予定・改善内容

- 令和7年度においては、引続き活動資金の支援や情報発信の支援を継続するとともに、更なる市民活動サポートセンターの機能を強化し、地域・社会課題解決に向けた地区市民協議会を含めた市民活動団体の支援を行う。